

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 堅調な内需を映じて雇用の拡大基調維持 (05年8月雇用統計)

発表日:05年9月2日(金)

～ハリケーンの影響で9月には減少に転じるリスクがあるが一時的～

(No. UI-099)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス関連業 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比	前年比		時間	前月比	年率※
暦年	2000年	4.0	162	▲8	7	163	19	112	22		3.9	34.3		1.8
	2001年	4.8	▲148	▲123	▲1	▲25	▲24	▲18	46		3.8	34.0		▲1.4
	2002年	5.8	▲45	▲67	▲7	30	▲10	20	21		2.9	33.8		▲2.0
	2003年	6.0	8	▲51	10	50	▲5	59	▲4		2.7	33.7		▲1.4
	2004年	5.5	183	3	23	154	13	102	12		2.1	33.7		1.7
四半期	042Q	5.6	231	18	19	192	13	149	▲1	0.7	2.0	33.7	0.6	2.6
	043Q	5.5	134	3	14	115	▲8	62	35	0.8	2.2	33.7	0.6	2.4
	044Q	5.4	190	▲6	29	165	13	120	8	0.6	2.5	33.7	0.6	2.4
	051Q	5.3	182	▲6	24	158	17	94	10	0.6	2.6	33.7	0.6	2.3
	052Q	5.1	198	▲13	24	184	23	124	10	0.3	2.7	33.7	0.7	2.8
月次	0408	5.4	188	25	20	144	▲5	69	59	0.3	2.2	33.7	0.2	1.9
	0409	5.4	130	▲14	13	129	▲6	54	32	0.2	2.4	33.8	0.4	2.4
	0410	5.5	282	▲8	45	247	19	188	23	0.3	2.6	33.8	0.3	2.8
	0411	5.4	132	▲7	17	118	25	58	6	0.1	2.4	33.7	▲0.1	3.4
	0412	5.4	155	▲3	26	129	▲4	115	▲6	0.2	2.6	33.7	0.1	2.4
	0501	5.2	124	▲27	4	142	4	78	10	0.3	2.7	33.7	0.3	1.6
	0502	5.4	300	14	43	238	44	138	23	0.1	2.6	33.7	0.3	1.7
	0503	5.2	122	▲6	26	95	3	66	▲2	0.3	2.6	33.7	0.1	2.3
	0504	5.2	292	▲15	48	255	29	172	14	0.3	2.7	33.8	0.6	3.2
	0505	5.1	126	1	6	118	28	57	9	0.2	2.6	33.7	▲0.2	2.9
	0506	5.0	175	▲25	17	179	11	142	6	0.2	2.7	33.7	0.2	2.8
	0507	5.0	242	▲6	7	240	58	106	42	0.4	2.8	33.7	0.3	1.8
	0508	4.9	169	▲14	25	156	12	107	15	0.1	2.7	33.7	0.1	2.0

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

非農業部門雇用者数は前月差+169千人と市場予想を下回った

8月の非農業部門雇用者数は、前月差+169千人と7月の同+242千人から鈍化した。市場予想の同+190千人を下回ったものの、6、7月合計で44千人上方改定されていることから、実質的には市場予想以上の内容といえよう。また、失業率は4.9%と2001年8月以来の低水準となった。なお、ハリケーン「カトリーナ」の襲来が8月雇用統計調査週以降だったことから、8月の雇用統計は全く影響を受けていない。

このように8月の雇用統計の内容は良好なものであったが、ハリケーン「カトリーナ」による被害の規模が懸念され、同時に9月20日のFOMCで利上げが実施されたあと据え置かれるとの見方が強まっているなか、足下の市場動向にほぼ影響を与えなかった。

景気減速懸念、金融政策に対する見方の変化を受け、債券市場では10年債利回りは低下傾向。為替市場では対円、対ユーロでドルが弱含んでいる。株式市場では主要株価指数は軟調な展開になっている。

**雇用の拡大ペース
加速**

8月の雇用統計では、建設業は強い建設需要のもと増加基調が続いた。製造業は、一部の業種での生産調整や競争激化によってコスト削減圧力の強い状況が持続していることから減少が続いている。サービス業は、狭義のサービス業、金融、卸売が前月と同様のペースで増加したものの、小売、政府の増加ペースが鈍化したため減速した。狭義のサービス業では、ヘルスケアが好調を維持しているが、派遣が小幅増にとどまり、飲食専門・技術サービスの伸びが鈍化した。

非農業部門雇用者数は月次での変動が大きいいため、雇用統計より変動が小さい週間失業保険申請件数（4週間移動平均）で雇用情勢を確認すると、昨年後半に概ね34万件程度で推移していたが、今年に入って約32万件程度に水準が切り下がっている。同時期の非農業部門雇用者は、04年後半の月平均前月差+160千人台から2005年入り後に同+194千人に加速している。この増加ペースは、景気の過熱感を示すものではなく潜在成長率程度の成長が持続していることを示唆するものである。

8月の失業率は労働市場への再参入が増加するなかで低下

8月の失業率は4.9%と前月から低下し、2001年8月以来の低い水準となった。職探しを諦めた人々の労働市場への再参入が続くなかで、失業率は5.0%を下回ったことから雇用環境の改善、余剰労働力の縮小を示している。今後に関しては、労働参加率が66.2%と依然として低水準にとどまっており、景気拡大が続くなか低水準で推移している求人が増加に転じているため、求職者の労働市場への再参入が見込まれ、失業率は当面横這い圏での推移となる可能性が高い。

賃金が上昇しているものの緩やかな伸び

8月の時間当たり賃金は、一部職種で人手不足により賃金上昇圧力が高まっているものの、前月比+0.1%と鈍化した。前年比でも+2.7%と低い伸びにとどまっている。また、トレンドを示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率は+3.3%と徐々に伸びが高まっているものの依然低い水準にとどまっている。消費者物価が前年比で+3.2%上昇しているなか、賃金の上昇率はそれを下回っており、賃金面からのインフレ圧力は強まっていない。今後、退出者の労働者市場への再参入が予想されることから、賃金面からの物価押し上げ圧力は限定的なものにとどまろう。

9月の非農業部門雇用者数は小幅増加あるいは減少する公算

今後の雇用動向は、ハリケーン「カトリーナ」の影響で9月以降雇用統計のボラティルな動きが予想される。9月の雇用統計調査までの被害地区の回復がほぼ不可能な状況にあり、さらに州兵や予備役の派遣が拡大することから非農業部門雇用者数の減少要因となる。このため、少なくとも9月の非農業部門雇用者数は小幅増にとどまるか、あるいは減少に転じるとみられる。

ハリケーン「カトリーナ」の襲来によって7～9月期の米国実質GDP成長率は0.3～0.4%程度押し下げられる。一方で、被害地区以外（GDPの96.8%）の内需が好調なこと、足下で長期金利が再び低下し今後も需要の抑制が示唆されれば一段の低下が見込まれること、補正によって財政支出が拡大することから、7～9月期も潜在成長率程度の成長が続くと予想される。このことから、エネルギー価格の上昇が現状程度で歯止めがかかれば、雇用の拡大トレンドに大きな影響を与える可能性は小さく、雇用は一時的な拡大ペースの鈍化、その反動増の動きがみられた後、8月までの拡大トレンドに回復すると予想される。

製造業では引き続き雇用が増加し難しい状況

部門別の雇用動向をみると、住宅需要が強いもと建設業は前月差+25千人に加速した。低い金利水準、雇用・所得の拡大に伴う強い住宅需要、受注残の増加を背景に、今後も建設業雇用は増加基調を維持すると予想される。

製造業では、前月差▲14千人と減少幅が拡大し、増加した業種が21業種中7業種にとどまった。今後も海外製品との競争圧力が強まるとみられ、国内で生産活動を行っている企業は生産性を向上させなければならない状況に変化は生じないと予想されることから、製造業の雇用増加は難しい状況が当面持続すると見込まれる。財別では、耐久財部門は前月差▲4千人となった。内訳は、コンピューター・電子機器が同+1.9千人、家具・同関連製品が同+0.7千人、加工金属が同+0.5千人、一次金属が同+0.2千人と増加したものの、自動車を含む輸送機械が同▲2.9千人（自動車同▲7.7千人）と3ヵ月連続の減少となった。その他製造業が同▲1.4千人、電気設備が同▲1.1千人、非鉄が同▲1.0千人、一般機械が同▲0.7千人と減少した。

一方、非耐久財部門は前月差▲10千人と減少に転じた。化学が同+0.7千人、石油が同+0.2千人と増加したものの、繊維・アパレルが同▲5.9千人、食品が同▲2.8千人、印刷が同▲1.4千人と減少した。非耐久財では繊維製品の輸入数量を制限する多国間協定が昨年末で終了したこと、中国からの繊維製品輸入が急増している。このため、繊維・アパレルでは価格競争が一段と激しくなっており、今後も雇用は減少傾向を辿ると見込まれる。

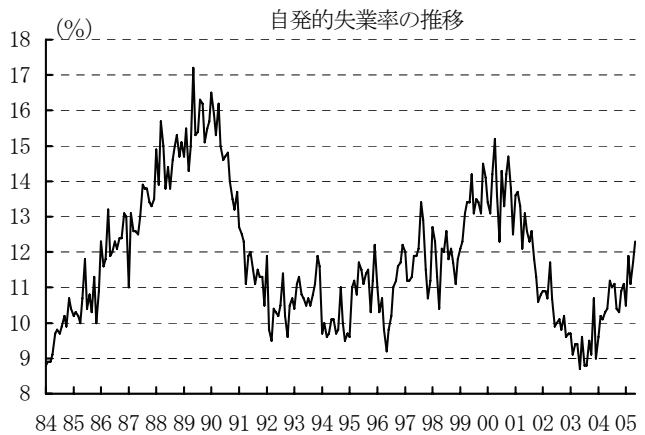
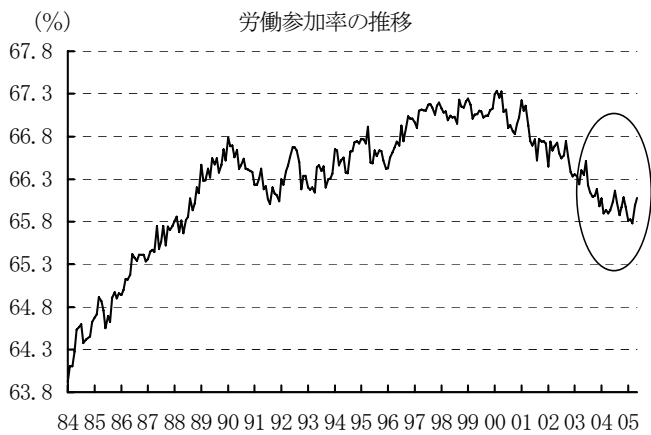
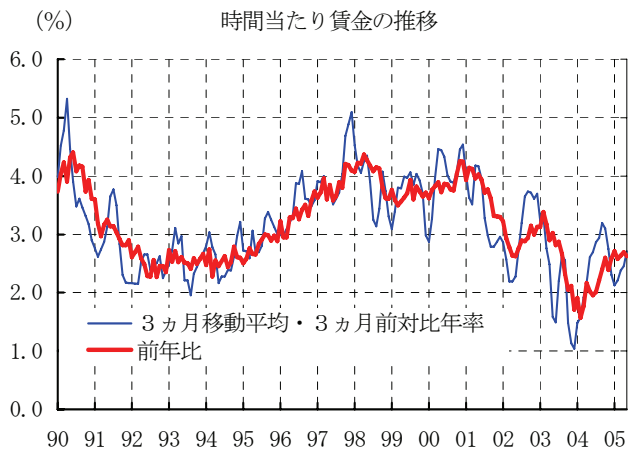
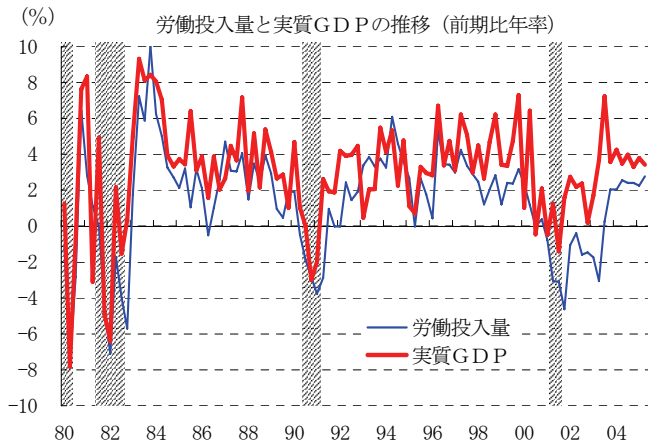
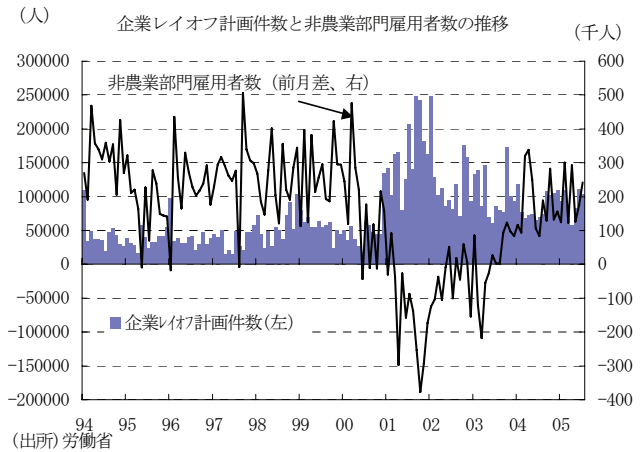
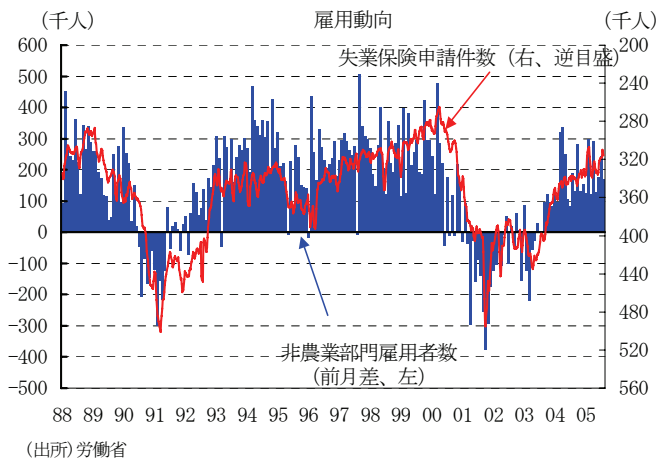
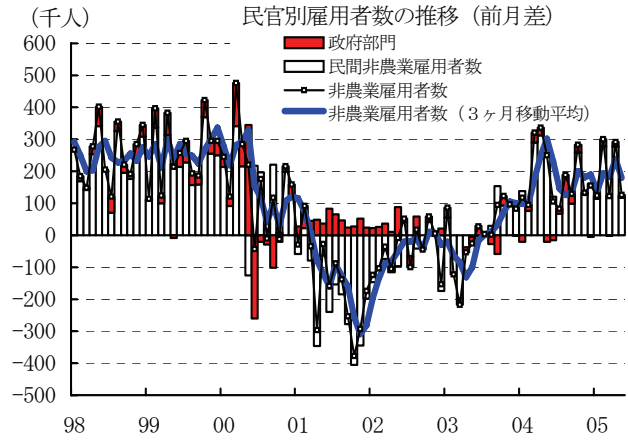
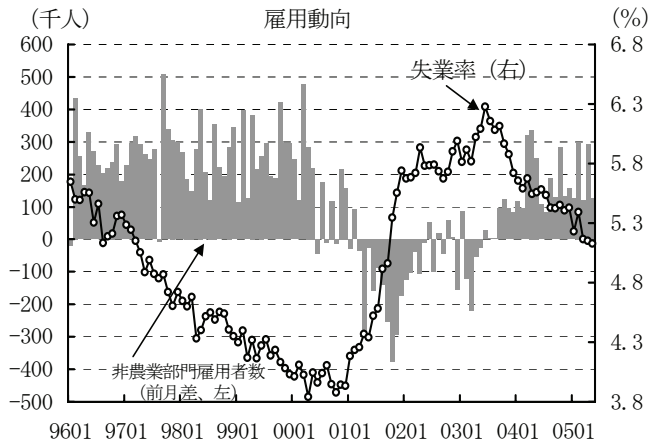
小売、政府の増加ペース鈍化によりサービス業雇用の拡大ペースが鈍化

サービス業は、小売、政府の拡大ペースの鈍化により前月差+156千人（7月同+240千人）と拡大ペースが鈍化した（26ヵ月連続の増加）。

狭義のサービス業は、前月差+107千人と前月とほぼ同程度の増加となった（24ヵ月連続の増加）。需要が安定的に増加しているヘルスサービスが同+26.3千人、飲食サービスが同+18.2千人、専門・技術サービスが同+14.1千人、教育サービスが同+11.6千人、情報が同+3.0千人となった。製造業での需要が減少している人材派遣業は同+7.0千人（同+3.0千人）と小幅増加にとどまった。

卸売業は、耐久財、非耐久財、電子市場・ブローカー・エージェントの増加で前月差+7.8千人と加速した。輸送・倉庫業は、メッセージャー、倉庫が増加したものの、輸送乗客輸送、輸送サービス、トラック、航空等の減少によって同▲1.3千人と減少に転じた。

小売業は前月差+11.8千人と鈍化した。スポーツ・書店・音楽店が同▲2.3千人、食料品店が同▲1.8千人、建材店が同▲1.7千人と減少した。一方、薬局が同+2.9千人、衣料品店が同+2.3千人、自動車・同部品ディーラーが同+1.9千人、家具が同+1.5千人、通販が同+1.5千人、電気店が同+1.1千人、ガソリンが同+0.8千人、百貨店など一般小売が同+0.6千人と増加した。金融は、保険、銀行、不動産が増加し同+15千人と拡大した。政府部門では、州が教員以外の減少によって同+5.0千人と前月と変わらずとなったものの、連邦政府が同▲0.1千人、地方が教員の増加ペース鈍化により同+11千人と減速したことから、全体でも同+15千人と鈍化した。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。